国際政治学

講義9-4

戦争原因の3つのモデル~戦争原因としてのコミットメント問題~

早稲田大学 政治経済学術院 栗崎周平

戦争原因の説明モデル

【戦争パズルへの解としての戦争原因モデル】

- 平和解決の原則的存在は、それが常に達成可能であることを意味しない
- 原則的に常に存在する平和解決の実現を阻害する 機構
- 「政治の失敗」としての戦争
 - 1. 不確実性
 - 2. コミットメント問題
 - 3. 争点分割(不)可能性

情報問題と戦争原因

【問い】

分割可能性モデル: 争点の不分割「神話」が戦争原因

不確実性モデル: 情報問題が戦争原因

⇒分割性・完備情報: 戦争回避・平和解決の十分条件?

情報問題と戦争原因

【問い】

分割可能性モデル: 争点の不分割「神話」が戦争原因

不確実性モデル: 情報問題が戦争原因

⇒分割性・完備情報: 戦争回避・平和解決の十分条件?

【答え】

平和的解決の範囲、大きさ、位置に関する情報が完備していても交渉の失敗(=戦争)は起こりうる

⇒コミットメント問題 (Credibility of Commitments)

コミットメント問題

【二種類のコミットメント】

- 脅し(武力を行使するというコミットメント)
 - 情報問題で重要
- 約束(武力を行使しないというコミットメント)
 - コミットメント問題で重要

【なぜコミットメントなのか?】

- コミットメント:履行が期待されて、初めて効果を持つ
- アナーキーにおけるコミットメント強制装置の不在
- ⇒ コミットメント履行が不確実

コミットメント問題

【国際紛争におけるコミットメント】

- 将来に亘ってxを覆さないというメタ合意も必要
- → そのようなコミットメントの信憑性の確立は困難!
- ⇒ 今日x で合意する意味がなくなる

コミットメント問題

【コミットメント問題が戦争を招く3つのケース】

- 1. 力を巡る紛争 (領土紛争、核開発)
- 2. 先制攻撃 (ブッシュ・ドクトリン、敵基地攻撃)
- 3. 予防戦争(勢力変遷)

【問題となる戦略状況】

国際紛争の係争事案が、 $S_1 \geq S_2$ の軍事能力に直接関わるとき、今日の合意は、将来の国力(p)を変化させる

【例:領土紛争】

⇒ 領土割譲は、相手国の軍事力増強

力を巡る紛争:ゴラン高原

出典: The World Factbook 2013-14. Washington, DC: Central Intelligence Agency, 2013.

【例:領土紛争】

領土が戦術的重要性を持つ場合

ゴラン高原

- イスラエル北部のシリア国境
- 戦術的要衝

領土割譲は、シリアに戦術的優位性を与える



力を巡る紛争:ライン川西岸

出典: The World Factbook 2013-14. Washington, DC: Central Intelligence Agency, 2013.

【例:領土紛争】

領土が莫大な経済力を生む

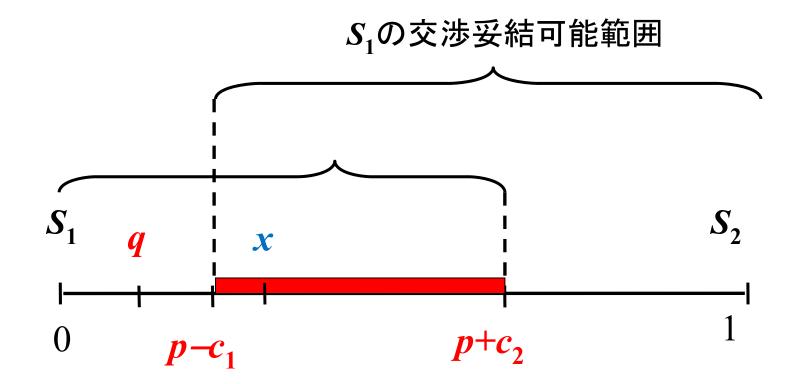
ラインラント

- ドイツ西部のフランス国境
- 地下資源+ライン川物流 =工業地帯・経済発展

領土割譲は、相手国の国力・軍事力の増強に繋がる



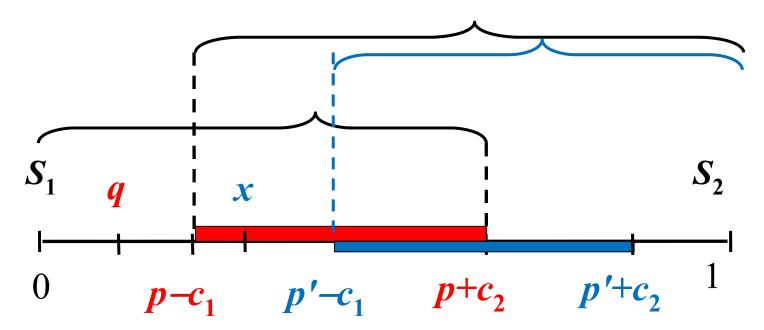
戦術的に重要な領土: q からxへの国境変更(S_1 に有利)



戦術的に重要な領土: q からxへの国境変更(S_1 に有利)

- •新しい領土配分により交渉妥結範囲も変更(S₁に有利)
- \bullet 今日の合意 x は、 S_1 の新しい合意可能範囲外

S2の交渉妥結可能範囲



【コミットメント問題と交渉の失敗】

今日の交渉妥結x(=領土割譲)による戦争回避は明日の再交渉・武力行使へのインセンティブを S_1 に付与

- ゴラン高原 ~ 中東戦争(3次1967年、4次1973年)
- ラインラント~ルイ14世、普仏戦争、第一次・二次大戦

【戦争回避の方策】

- S₁がxを維持して再交渉・武力行使を求めないというコミットメントの信憑性を確立する必要
- コミットメント信憑性の欠如は、平和解決が可能であるにもかかわらず、交渉失敗を招く

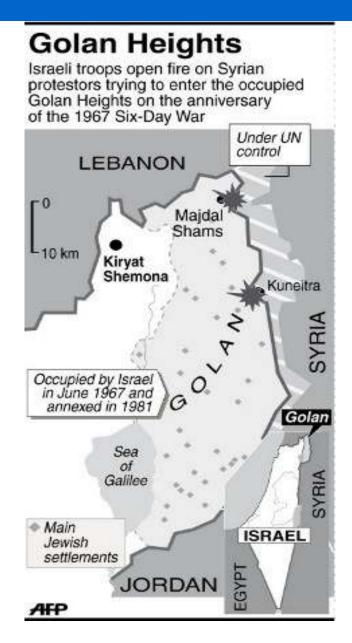
軍事力(武装解除)を巡る紛争も同じ論理

- ・ 2003年に至るイラクの大量破壊兵器疑惑
- ・リビアの核兵器開発+化学兵器保有
- ・ 北朝鮮の核兵器保有
- ・ イランの核兵器開発問題
- ⇒ 今日の合意(武装解除)は相手国に武力行使の動機を与え、自国を弱体化する

【事例】

力を巡る紛争における、コミットメントの信憑性確保と武力行使の回避の試み

ゴラン高原: 第三者(PKO)による停戦合意の遵守



【事例】

力を巡る紛争における、コミットメントの信憑性確保と武力行使の回避の試み

- ラインラント
 - ロカルノ条約(非武装地帯化)~ ナチスによる進駐
 - ECSC → EEC → EC → EU ~ 成功
- イラク: 失敗 2003年イラク戦争
- 北朝鮮: 核開発成功
- リビア: 武装解除 2003年12月 (強制外交による)
- イラン: 穏健派ロウハニ大統領への政権交代

国際政治学

講義9-5

戦争原因の3つのモデル ~ 先制攻撃~

早稲田大学 政治経済学術院 栗崎周平

先制攻擊 Preemptive War

コミットメント問題が戦争を招く2つ目のケース

【問題となる戦略状況】

新たな軍事技術・兵器システムの運用が戦術的優位性を与えるとき、双方の国ともに先制攻撃への誘因を持つ

【先制攻擊力】

- 潜在的敵国が武力行使を行う前に先んじて攻撃を加えることで、大きな戦術的な利益を生む能力
- 新たな軍事技術の開発や兵器システムの運用が、相手国の軍事力を無効化したり、甚大な被害をもたらす
- 例: テロリズム、核兵器などの大量破壊兵器など

先制攻擊

S ₁ が先制攻撃した場合のパラメータ				
$p(S_1)$:	S_1 の戦勝確率	$p(S_1) > p(S_2)$		
$c_1(S_1)$:	S_1 にとっての戦争コスト	$c_1(S_1) < c_1(S_2)$		
$c_2(S_1)$:	S ₂ にとっての戦争コスト	$c_2(S_1) > c_2(S_2)$		

先制攻擊

S_1 が先制攻撃した場合のパラメータ				
$p(S_1)$:	S_1 の戦勝確率	$p(S_1) > p(S_2)$		
$c_1(S_1)$:	S_1 にとっての戦争コスト	$c_1(S_1) < c_1(S_2)$		
$c_2(S_1)$:	S ₂ にとっての戦争コスト	$c_2(S_1) > c_2(S_2)$		

S_2 が先制攻撃した場合のパラメータ			
$p(S_2)$:	S_1 の戦勝確率	$p(S_1) < p(S_2)$	
$c_1(S_2)$:	S_1 にとっての戦争コスト	$c_1(S_1) > c_1(S_2)$	
$c_2(S_2)$:	S ₂ にとっての戦争コスト	$c_2(S_1) > c_2(S_2)$	

先制攻擊

S_1 が先制攻撃した場合のパラメータ			
$p(S_1)$:	S_1 の戦勝確率	$p(S_1) > p(S_2)$	
$c_1(S_1)$:	S_1 にとっての戦争コスト	$c_1(S_1) < c_1(S_2)$	
$c_2(S_1)$:	S_2 にとっての戦争コスト	$c_2(S_1) > c_2(S_2)$	

S₂の先制を想定した平和解決

S₁先制を想定した平和解決

$$S_{1} \qquad p(S_{2}) \qquad p(S_{1}) \qquad S_{2}$$

$$0 \ p(S_{2})-c_{1}(S_{2}) \qquad p(S_{2})+c_{2}(S_{1})p(S_{1})-c_{1}(S_{1}) \quad p(S_{1})_{1}+c_{2}(S_{1})^{1}$$

先制攻撃による交渉失敗

【二つの平和解決範囲が重なる範囲で平和妥結は可能】

先制攻撃力が大きいと、平和解決は困難:

- p(S₁) と p(S₂) の差が大 ⇒ 二つの平和範囲の乖離拡大
- $c_1(S_1)$ や $c_2(S_2)$ が小 \Rightarrow 二つの平和範囲の乖離拡大

S₂の先制を想定した平和解決

S₁先制を想定した平和解決

$$S_{1} \qquad p(S_{2}) \qquad p(S_{1}) \qquad S_{2}$$

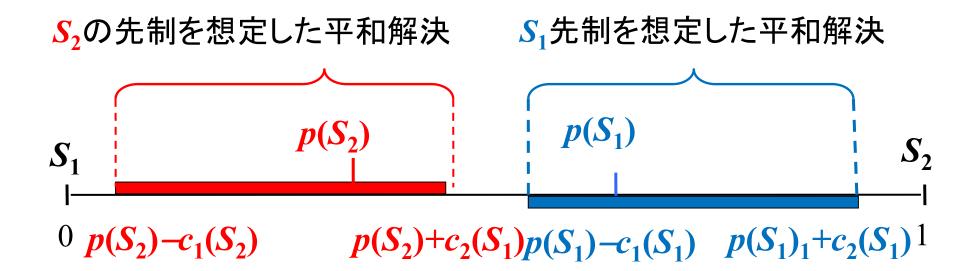
$$0 \ p(S_{2})-c_{1}(S_{2}) \qquad p(S_{2})+c_{2}(S_{1})p(S_{1})-c_{1}(S_{1}) \quad p(S_{1})_{1}+c_{2}(S_{1})^{1}$$

先制攻撃による交渉失敗

【二つの平和解決範囲が乖離した場合の平和の条件】

どの国が先制攻撃をするかについて合意が必要

- そのような合意にコミットメントできるのか?
- ・先制攻撃しないというコミットメントは信憑性があるか?



先制攻撃の例

【先制攻撃で始まる戦争】

歴史的には稀

【安全保障政策としての先制攻撃】

ブッシュド・クトリン

- テロリストを庇護する国に対する先制攻撃
- 日本の敵基地攻撃
- 核兵器発射前に運搬能力の破壊

イスラエルの先制

• イラク原子炉爆撃事件(1981)

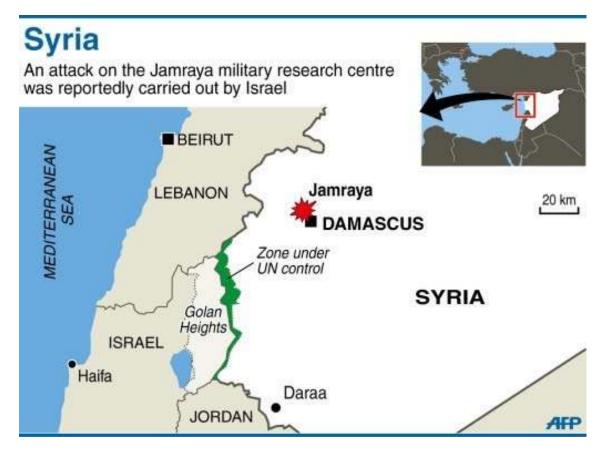
【問題】

先制攻撃能力は、双方ともに先制攻撃を仕掛ける動機を 与える(=戦略的安定性を損ねる)

先制攻撃の例

【イスラエルの先制攻撃】

シリア核開発施設攻撃(2013)



国際政治学

講義9-6

戦争原因の3つのモデル ~予防戦争~

早稲田大学 政治経済学術院 栗崎周平

予防戦争 Preventive War

コミットメント問題が戦争を招く3つ目のケース

A.J.P. テイラー The Struggle for Mastery in Europe, 1848-1918.

19世紀欧州協調の時代の列強間の戦争は全て現状維持国によって開始された

- 普墺戦争(1866年)
- 普仏戦争(1870年)
- •第一次世界大戦(1914年)

これらは侵略戦争ではなく予防戦争として開始された

【問題となる戦略状況】

軍事バランスが外部要因により大きく変化することが予 想される状況

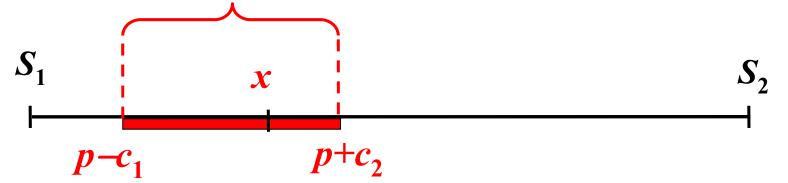
【例: $S_1 \geq S_2$ の経済成長の差】

新興国 S_1 の国力・軍事力は、経済成長以前では、 S_2 に 劣るが、経済成長以後では、 S_2 を凌駕する

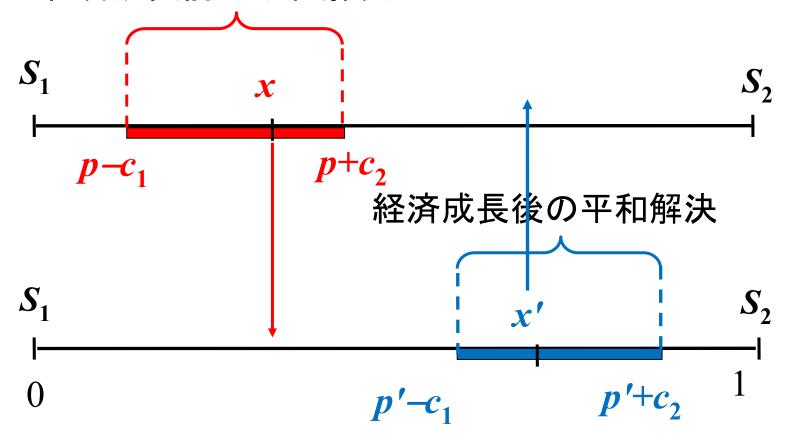
- 第一次世界大戦前のドイツ(S₁)と欧州列強(S₂)
- 現在の中国(S₁)と米国(S₂)

軍事技術・兵器開発によるパワー・シフトでもロジックは同じ

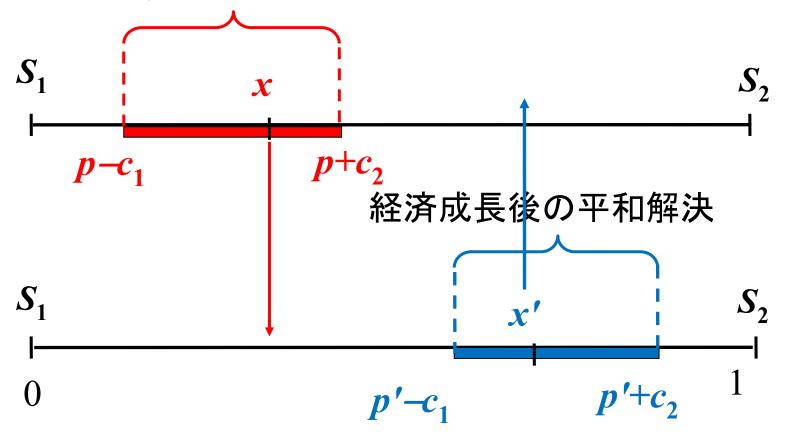
【経済成長前】①xは合意可能、② S_1, S_2 とも戦争より選好



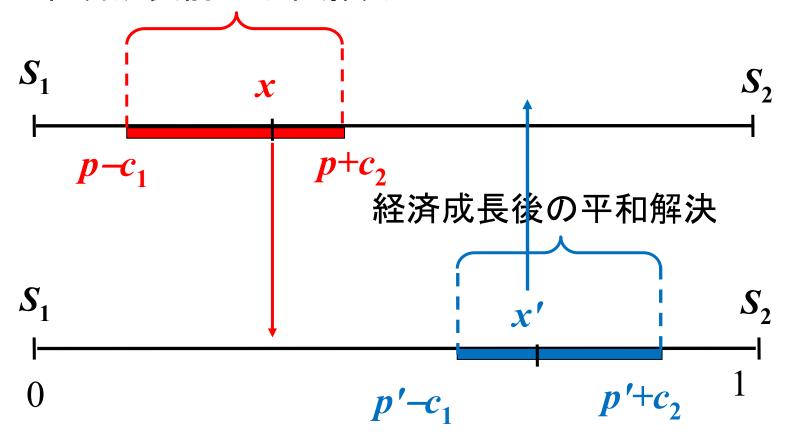
【経済成長後】台頭国 S_1 はxを反故にして再交渉によりx'を求める誘因を持つ



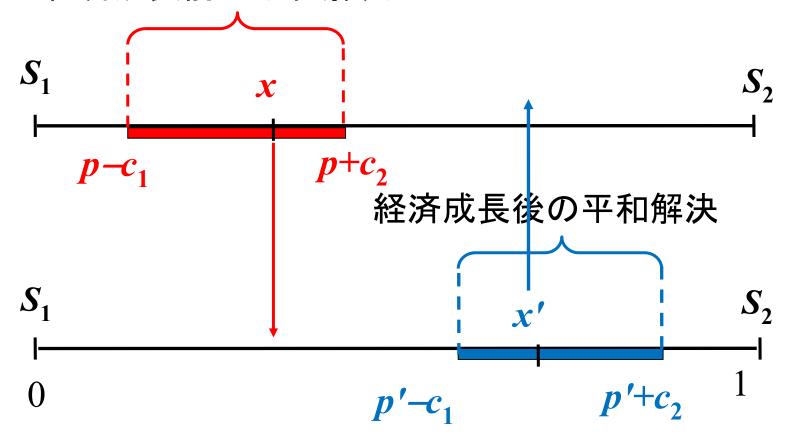
【経済成長後】一方で、現状維持国 S_2 は、 S_1 の経済成長後の交渉解x'よりも、現時点での戦争 $p+c_2$ を選好



なぜなら、 S_2 にとって最も有利な経済成長後の交渉解x'= $p'-c_1$ よりも、現時点の戦争利得の方が大きいため



結果的に、 S_2 は S_1 の経済成長を防ぐために現時点での平和解決を蹴り、予防戦争を起こす誘因を持つ



【パワーシフトが予防戦争を招く条件】

パワーシフト(経済成長・軍事技術)を防ぐ戦争としての 「予防戦争」

- ⇒パワーシフトを予防できる戦争は必然的に大規模(論 理的要請)
- ⇒ 歴史的に覇権の交代期に大規模戦争が発生(経験 的妥当性)
- ⇒19世紀欧州における列強戦争ついてのAJP テイラーの観察に通じる(議論)

【予防戦争を回避する条件】

 S_1 による S_2 に対する「将来に亘って xを反故にしない、武力行使をしない」というコミットメントが必要

⇒ そのようなコミットメントは国際政治では信憑性が ない

国際政治学

講義9-7

戦争原因の3つのモデル~戦争原因としての(不)分割可能性~

早稲田大学 政治経済学術院 栗崎周平

戦争原因の説明モデル

【戦争パズルへの解としての戦争原因モデル】

- 平和解決の原則的存在は、それが常に達成可能であることを意味しない
- 原則的に常に存在する平和解決の実現を阻害する 機構
- ・「政治の失敗」としての戦争
 - 1. 不確実性
 - 2. コミットメント問題
 - 3. 争点分割(不)可能性

争点の分割(不)可能性

戦争原因に関するパズルの設定における隠れた仮定

⇒ バーゲニング(財の再分配)が可能

争点の分割不可能性 (Issue Indivisibilities)

- ⇒ 交渉の有効解は、All or Nothing
- ⇒ バーゲニングが不可能

争点が分割不可能なときのバーゲニングの知恵

- ⇒ 争点リンケージ = 複数争点間での譲歩の交換
- ⇒ サイド・ペイメント = 代替の交換

(金銭・謝罪などシンボル行為)

争点の分割(不)可能性

【国際政治における多くの争点は物理的に分割可能】

- ・領土は分割可能
- 政策も分割 交渉可能
- 政治体制(政治制度・権力の配分)も交渉可能
- ・民族・宗教の線引きも分割・交渉可能
- ⇒物理的な観点ではなく、争点の政治的な評価の問題
- ⇒分割可能かどうかは、政治的に規定される

【分割不可能性の政治性】

領土や政策などの分割は、その本質的な価値を奪う

非政治問題でも同じ(離婚裁判での親権・監督権など)

物理的に分割可能な財を、政治的に分割不可能だと主張

- 1. 国内政治での支持取り付けのためのレトリック
- ⇒ 高圧的政策ポジションによる支持取り付けの容易性
- 2. 対外的な交渉力を上げるためのレトリック
- ⇒ 国内で「観衆費用」を喚起し、相手に譲歩を迫る戦術
- 3. 歴史、文化、宗教な「権威」を利用する正当化レトリック
- ⇒ 政治過程と内生的だが、論点すり替えの戦術

【典型例:エルサレム問題】

- ユダヤ教・キリスト教・イスラム教の聖地
- ・ イスラエル建国以降、イスラエル支配
- 以来、周辺アラブ諸国と対立(パレスチナ建国問題)



写真: AFP WAA提供

Source: CIA Factbook



【政党政治による分割不可能性】

- 建国直後は、多数のイスラエルの政党は、様々なエルサレムの分割・共同管理などを「マニフェスト」として提案
- 民主政治における自由競争の中で、高圧的・強硬 的政策ポジションにシフト
- 現在では、エルサレム分割を主張する政党なし
- エルサレムをHoly Cityと呼び、分割提案は政治的 自殺行為

【エルサレム問題と政治の失敗】

- エルサレム支配の歴史的根拠
- ⇒ そもそも歴史経緯は政治行為の帰結
- エルサレム支配の国際法的根拠
- ⇒ 条約は、そもそも国際交渉の帰結を明文化
- ⇒ 既存の国家行動のパターンを制度化したもの

領土問題における、歴史・宗教・国際法の根拠は、先 行する政治過程の帰結であり、交渉材料としての政治 レトリックとして理由されていること理解する必要

【領土問題としてのSenkaku / Diaoyu Islands問題】

日本政府の主張=日本固有の領土

- 領有権の歴史的経緯を根拠として利用
 - ⇒ そもそも歴史は政治行為の帰結
- 領有権の国際法的地位を根拠として利用
 - ⇒ そもそも国際法はBargainingの帰結や、国家行動のパターンを制度化したものに過ぎない

日本政府の主張=現状の(力による)変更は認めない

- 現状維持: 現状=秩序、維持=安定、カ=非平和
- 西大西洋の現状: 米国の膨張・WWIIの帰結

【政治の論理と政治学の論理】

- Bargaining leverageとしての政治レトリックと、国際政治の 分析の論理の峻別
- 政治当事者: いかなる政治主張にも、政治分析の論理を理解したうえで、政治当事者としてのゲームをプレーすべき
- 政治観衆: 領土問題を争点化することで、他の外交目標・ 政治目標を追及している可能性(仮説)
 - − 争点化して対立を演じることで多くの利益(国内政治問題の議題操作・外交における影響力操作)を得ている

【領土問題と国益の相克と比較衡量】

- 不本意な交渉の失敗(武力衝突など)の回避
- 領有権の主張(共同管理などの拒否)